

平成21年度 事業報告

社会福祉法人 名古屋ライトハウス

法人本部

1 経営実施状況

(1) 諸会議

ア 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
平成21年4月20日(月)	1. 評議員の選任について 2. 瀬古マザー園空調設備及び給湯ボイラー設備改修工事の工事業者契約について
平成21年5月21日(木)	1. 平成20年度事業報告・決算(案)について 2. 日本財団平成21年度機器整備事業について 港ワークキャンパス、光和寮 3. 評議員の選任について
平成21年9月26日(土)	1. 「介護職員処遇改善交付金」、「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の申請と支給について 2. 規程変更について 給与規程の変更「特別手当」の新設(処遇改善に係わる変更) 3. 光和寮基盤整備事業における指名競争入札業者の承認について 4. 明和寮機器整備事業における指名競争入札業者の承認について
平成21年10月21日(水)	1. 光和寮基盤整備事業の工事請負契約について 2. 明和寮機器整備事業の業者契約について 3. 名古屋盲人情報文化センターの日本財団機器整備事業申請について 4. 港ワークキャンパスの日本財団機器整備事業申請について
平成21年11月11日(水)	1. 障害者支援施設(仮称)戸田川グリーンヴィレッジの競争入札参加業者について

平成21年11月27日（金）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成21年度中間決算について 2. 経理規程の変更について 3. 平成21年度愛知県基盤整備事業（港ワークキャンパス）入札参加業者の承認について 4. 評議員の選任について
平成21年12月28日（月）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者支援施設（仮称）戸田川グリーンヴィレッジの建設請負契約業者について 2. （仮称）戸田川グリーンヴィレッジ福祉医療機構よりの資金借入れ担保設定について
平成22年3月27日（土）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成21年度 補正予算（案）について 2. 平成22年度 事業計画（案）・収支予算（案）について 3. 戸田川グリーンヴィレッジ建築資金の借入（福祉医療機構と名古屋銀行による協調融資）と担保設定について 4. 諸規程について 5. 相沢建設訴訟の進捗報告と和解の場合の金額について 6. 施設長の任免について 7. 日本財団助成事業について

イ 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
平成21年5月21日（木）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成20年度事業報告・決算（案）について 2. 日本財団平成21年度機器整備事業について 港ワークキャンパス・光和寮
平成21年11月27日（金）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成21年度中間決算について 2. 経理規程の変更について
平成22年3月27日（土）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成21年度 補正予算（案）について 2. 平成22年度 事業計画（案）・収支予算（案）について 3. 戸田川グリーンヴィレッジ建築資金の借入（福祉医療機構と名古屋銀行による協調融資）と担保設定について 4. 諸規程について

ウ 部長会の開催状況

開催年月日	議 題
平成 21 年 7 月 29 日(水)	1. 各施設第一四半期・現況報告 2. 統括責任者制会議について 3. 処遇改善助成金について
平成 21 年 9 月 16 日(水)	1. 処遇改善助成金について 2. 各施設現況報告
平成 21 年 10 月 28 日(水)	1. 各施設上半期・現況報告
平成 21 年 12 月 14 日(水)	1. 総合火災保険への加入について 2. 人事異動について
平成 22 年 1 月 20 日(水)	1. 補正予算、予算、決算スケジュールについて 2. 各施設 第三四半期・現況報告 3. 戸田川グリーンヴィレッジ進捗報告
平成 22 年 2 月 17 日(水)	1. マネジメントレビュー 2. 次年度昇給・昇格について
平成 22 年 3 月 12 日(金)	1. 処遇改善助成金・昇給について 2. 次年度の会議予定について

(2) 登記事項

平成 20 年度資産変更登記 平成 21 年 5 月 27 日登記
 光和寮増築建物抵当権設定 平成 21 年 12 月 24 日登記
 光和寮増築建物 平成 22 年 3 月 25 日登記

(3) その他事業

ア 愛盲報恩会事業

- ・助成 25 団体 1,360,000 円
- ・第 4 回片岡好亀賞、地域活動特別賞贈呈

イ 国兼基金事業

物故者慰霊祭 平成 21 年 10 月 10 日

ウ 明和寮 30 周年・港ワークキャンパス 26 周年記念行事

エ 瀬古マザー園 20 周年記念行事

オ 職員研修

- ・平成 21 年度 職員研修会
平成 22 年 2 月 13 日(土) 名古屋国際会議場

(4) 会計手続について

ア 経理区分の追加

- ・地域活動支援センター クリエイト川名ならびに福祉ホームやすだ経理区分を社会福祉事業会計に追加した。
- ・特別会計 戸田川グリーンヴィレッジ(平成23年4月新たに中川区富永に障害者支援施設開設予定)に係わる会計を追加した。

イ 経理区分の表記の整理

- ・社会福祉事業会計の内、光和寮、明和寮はそれぞれ一経理区分とした。(生活介護、施設入所支援は事業区分として整理した)
- ・就労支援事業会計の経理区分は、光和寮、港ワークキャンパス、明和寮の三経理区分とした。(就労継続支援A型、B型、就労移行支援は事業区分として整理した)

ウ その他特記事項

- ・法人本部経理区分は、社会福祉事業会計単位に組み入れた。
- ・基金特別会計ならびに共済等特別会計について、社会福祉法人会計基準に準拠した処理方法、表記方法に改めた。

2 助成・寄付に関する特記事項(敬称略)

(1) 助成に関する特記事項

- ・日本財団 2,517,000円(光和寮 印刷機器、入浴リフト)
- ・日本財団 5,032,000円(港ワーク レトルト機械)
- ・日本財団 1,500,000円(明和寮 車両)
- ・県共同募金会 2,810,000円(光和寮 印刷機器、陶芸炉、自動ドア化)

(2) 寄付に関する特記事項

- ・坂文種報徳会 500,000円(本部 法人運営)

東 部 施 設

施設入所支援	『光和寮』 - 障害者支援施設
生活介護事業	『光和寮』
福祉ホーム	『かわな』・『やすだ』
地域活動支援事業	『デイサービスセンタークリエイト川名』
指定障害者居宅介護・移動支援事業	『ガイドネットあいさぽーと』
就労移行支援事業	『光和寮』
就労継続支援事業 B 型	『光和寮』

平成 21 年度においては、年度当初に地域活動支援センター「デイサービスセンタークリエイト川名」を光和寮生活介護事業から分化する形で立ち上げ、障害特性に応じたサービス提供体制を整えると共に、光和寮施設入所支援事業の一部を福祉ホーム化し、新法への対応と地域生活への移行を積極的に行った。また、愛知県基盤整備事業による作業棟増築が完了し、就労移行支援事業及び就労継続支援事業 B 型の作業訓練室が拡大され、それぞれの事業の活性化を図っているところである。

1 施設入所支援『光和寮』

(1) 生活支援

利用者が個々に抱える課題を、自身で主体的に解決できるよう支援を行った。具体的には、自室の清掃、金銭の自己管理、体調管理、通院などである。

個々の利用者が社会生活を営む上で、必要な生活技術の獲得を目指している。その為にも、就労支援事業部門と連携し包括的な支援ができるよう努めた。

(2) 給食及び栄養指導について

利用者の満足を得られるよう委託業者との定期的な会議を行い、日常的に適温提供、献立内容、提供方法、盛り付け等のサービス向上に努めた。

休日の弁当提供についても利用者からの意見を反映し、提供方法、メニューが向上するよう検討し、次年度から弁当業者を変更する事となった。

(3) 防災と安全確保について

名古屋市健康福祉局指導による総合訓練、昭和消防署指導による施設独自の避難訓練も実施した。

近年は福祉施設における火災が数多く発生し省令が変更された。当施設でも引き続き安全な環境を提供できるよう、昭和消防署との確認、変更に合わせて対応に努めた。

(4) 地域生活推進に向けて

利用者のニーズに合わせた生活支援を行い、地域移行に必要となる情報提供、行政との連絡調整に努めた。

また、当年度は3名の利用者が家族の協力を得て福祉ホーム「やすだ」への地域生活移行に結びつけることができた。

ア 入退所状況

性別	前期末在籍者	当年度入所者	当年度退所者	期末在籍者	定員
男	16	0	3	13	32
女	13	0	2	11	
計	29	0	5	24	

イ 障害別状況（平成22年3月31日現在）

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	合計
14	9	1	0	0	0	24

ウ 年齢構成（平成22年3月31日現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計	平均年齢
0	2	2	7	11	2	24	47.1歳

2 生活介護事業『光和寮』

当年度より、障害程度区分が経過措置の利用者の移行先確保やニーズの違い等を理由に、従来のデイサービスセンタークリエイト川名を、生活介護事業と地域活動支援センターの2事業に分化した。

当初は利用者数が少ない中でスタートしたが、新プログラムの導入や入浴サービスの開始など、新たなサービスの構築や他機関との関係づくりに力を注いだ。結果、定員充足にはまだ程遠いが、年度末には定員20名に対し1日平均11名（登録利用者数9名増）まで利用者数を増やすことができた。4月には特別支援学校卒業の方を含め、4名の新規利用者を予定している。

来期は、サービス提供におけるシステムの確立や関係機関への定期訪問等の営業活動に取り組んでいきたい。

ア 障害種別状況（平成22年3月31日現在）

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	合計
13	13	2	0	1	0	29

重複障害等（手帳保持） 知的障害 - 4名 精神障害 - 1名

イ 利用状況

開所日数	年間延べ利用人数	1日平均利用人数	平均障害程度区分
244日	2,156名	8.9名	3.8

3 福祉ホーム『かわな』

居室利用者数 男性 8名 女性 3名 合計 11名

平成 21 年度推移

- ・入居 3名
- ・退去 男性 2名、女性 2名

多くの方に施設を利用してもらうため、長期入居者に対して地域移行の促進のための声掛け等を行い、地域生活移行支援の結果、市営住宅当選者 1名、体力問題より自宅へ 1名、一般住宅へ 2名が退去。また当年度市営住宅に 3名が当選し、来期早々に地域移行を実現する。

設備面ではより暮らしやすく、ほぼ全室にトイレウォシュレットを整備した。改善が必要な設備の修理と備品の交換に心がけ、故障時の対応を迅速にして管理運営を続けてきたが、給湯器や空調機など設備の経年劣化と修理部品の廃番により、今後高額になると予想される設備費を考えていかなければならない。来期は水道メーターの施設負担取替え工事を控えている。

4 福祉ホーム『やすだ』

居室利用者数 男性 9名 女性 1名 - 合計 10名

平成 21 年度推移

- ・入居 11名
- ・退去 男性 1名

施設入所から福祉ホームに移行した利用者の多くは、入居当初は地域生活に対する不安が強かったが、時間が経過すると共に自信をつけ、職員の支援無く生活する事が可能となってきている。

また、更なる地域移行を目指す利用者には地域移行支援の一つである「自活体験」を行い、福祉ホーム「やすだ」に入居しての生活がスタートできた。

5 地域活動支援事業『デイサービスセンタークリエイト川名』

視覚障害者を主体とした地域活動支援事業として、創作的活動・社会適応訓練・レクリエーション等のサービス提供を行い、利用者確保を第一目標とした当年度であった。年度当初、利用契約者数25名に対して平成22年3月末現在で利用契約者数 28名(

男性11名・女性17名)と微増にとどまり、上記の通り、1日利用定員19名に対してはまだまだ及ばず3月末現在で1日平均8名であった。

原因としては、利用者確保に向けての広報活動が進まず、利用者増に繋がらなかった事が一番大きな要因である。

来期に向けては、引き続き利用者確保に努めたい。視覚障害者が安心して通える日中活動の場所としてリーフレット作成による広報活動、各関係機関への営業活動を行い新規利用者の掘り出しをすると共に、さらに満足できる活動内容の把握・活動環境の整備・新しい活動のニーズ把握に努め、利用者の意向を尊重したサービス提供を行い、現利用者の利用日の増加、新規利用者の確保に努めたい。

平均利用者数(1日あたり)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
6.7名	7.3名	7.3名	7.7名	7.5名	8.0名
10月	11月	12月	1月	2月	3月
7.2名	7.3名	8.6名	8.5名	8.7名	8.6名

6 指定障害者居宅介護・移動支援事業『ガイドネットあいさぽーと』

視覚障害者の方への移動支援を中心に事業を行っている。

年度目標としては、ヘルパー不足を少しでも打破することを取りあげた。盲人情報文化センターでの視覚ガイドヘルパー養成講座の最終日には、必ず足を運ばせていただいていたおり、当年度はようやく3名のヘルパーを確保することができた。だが、現在の依頼をどうにか調整している状況に変化はなく、各区地域生活支援センターを中心に新規の利用相談をいただいても応えられない状況が続いている。

今後も継続的にヘルパー確保に取り組むと共に、安定したサービス調整ができるシステムづくり、方向性の検討を行っていきたい。

7 就労移行支援事業『光和寮』

就労移行支援事業2年目となる当年度の実績としては企業実習・委託訓練・トライアル雇用などに取り組む中で就職者6名を出し、1年目の倍の実績を上げることができた。職種の内訳は事務補助4名、軽作業2名となる。また、4月からの就職者2名も決定している。

しかし、経過措置利用者6名が平成22年1月付で部品加工科に異動したことで、訓練生が激減してしまった。22年度4月時点では定員の8割以上の利用者確保はできてはいるものの、利用者獲得は今後も継続して取り組むべき課題といえる。

また新年度は新しい訓練室でスタートとなる為、広くなった訓練室で、より実践に生かせる形での訓練内容を考え、モニタリングなども含め常に訓練生の状況を把握したうえで個々に合った支援ができるよう努めていきたい。

ア 入退所状況

性別	前期末在籍者	当年度入所者	当年度退所者	期末在籍者	定員
男	13	9	16	6	18
女	3	1	3	1	
計	16	10	19	7	

イ 障害別状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	合計
0	0	0	0	4	3	7

ウ 年齢構成（平成 22 年 3 月 31 日現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計	平均年齢
3	2	1	1	0	0	7	24.3 歳

8 就労継続支援事業 B 型『光和寮』

当年度、売上目標の達成及び各分野におけるネットワークを構築し、内部の弱い箇所の強化という計画の下で活動をしてきた。売上目標の達成については、印刷科以外は非常に厳しい状況であった。年間を通し毎月の予算未達成が出てしまい、全体の目標数字の未達成の大きな要因となってしまった。しかし、内部的な各科の連携を模索しながら少しずつ実行され今後の活動に大きく影響を与えるものとなった。

下半期からはそれぞれの科において、次年度を見据えた活動も行ってきた。治療部では新しい治療コースの構想を打ち出し、部品加工科では新規作業導入に向けた動きや、機動力を強化するためトラック購入の補助金申請。録音速記では、文書のデータ化事業の模索。印刷科では新規受注を受けるべく情報収集や市外における行政からの新規受注の模索。当年度におけるこの動きが次年度に芽が出ることを願う。

ア 賃金支払い状況

在籍者は期末現在、工賃は年間在籍者のみ

科目	在籍者（）内は通所利用者			工賃（年間総支給額 ÷ 12）		
	男	女	計	最高	最低	平均
鍼灸治療科	7(7)	2(1)	9(8)	247,140	85,146	158,891
デザインプリント科	8(7)	0(0)	8(7)	140,653	38,486	71,885
部品加工科	32(20)	16(8)	48(28)	51,224	8,581	21,832
録音速記科	4(4)	3(1)	7(5)	103,248	16,127	46,120
計	51(38)	21(10)	72(48)	-	-	50,537

イ 入退所状況

性別	前期末在籍者	当期入所者	当期退所者	期末在籍者	定 員
男	47	8	2	53	80
女	19	4	2	21	
計	66	12	4	74	

ウ 障害別状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	合計
33	35	1	0	5	0	74

エ 年齢構成（平成 22 年 3 月 31 日現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計	平均年齢
0	11	10	19	28	6	74	45.4 歳

西部施設

施設入所支援	『明和寮』 - 障害者支援施設
生活介護事業	『明和寮』 ぷちとまと
福祉ホーム	『みなと』・『あかり』・『黎明荘』
指定障害者居宅介護・移動支援事業	『みなとガイドネット』
地域活動支援事業	『地域活動支援センター あちえっとほーむ』
児童デイサービス	『わくわくキッズ』
相談支援事業	『港区障害者地域生活支援センター』
就労移行支援事業	『明和寮』 港ジョブトレーニングセンター
就労継続支援事業B型	『明和寮』 Bサポート
就労継続支援事業A型	『港ワークキャンパス』 - 多機能型事業所
就労継続支援事業B型	『港ワークキャンパス』 KAN食品開発センター

1 施設入所支援『明和寮』

当年度は、1名の方が地域移行、1名の方が福祉ホームへ、そして2名の方がそれ以外の形での退所となった。地域生活移行を一つの大きな目標とした1年だったが、十分に取組みせず成果を出し切れなかった。それでも、年度途中で在籍者が40名を切ったため、介護給付費収入を少しでも増やす目的もあり、12月1日付で定員変更(46名→40名)を行った。

入所者の障害重度化、高齢化が進んでおり、個別の対応が増えていると共に、高齢者施設や療護施設等への進路に関する支援が必要な方もかなりのペースで増えてきており、その支援にも重点的に取り組んだ。今後は、ご家族も含めて、個々人の中長期的な計画を立てていく必要がある。

ア 入退所状況

性別	前期末在籍者	当期入所者	当期退所者	期末在籍者	定員
男	37	0	4	33	40
女	4	0	0	4	
合計	41	0	0	37	

イ 障害別状況(平成22年3月31日現在)

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	計
9	28	0	0	0	0	37

ウ 年齢構成（平成 22 年 3 月 31 日現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
0	0	4	9	15	9	37

2 生活介護事業『ぷちとまと』

前年度に引き続き、1日の平均利用者10名を目標に、主に上半期に集中して営業活動を行った。その結果、上半期はほぼ横ばいであったが、下半期に入り、中川区支援センターより3名、みなとガイドネットより1名、港区障害者地域生活支援センターより1名、港養護学校より1名など、計7名の新規利用者を確保することができた。3月末での1日の平均利用者は6.6名にとどまり、目標を達成することはできなかった。上半期の営業活動の成果もあってか、関係機関とのパイプができてきた。

また、新規利用者を受け入れる際、ニーズの高い入浴や送迎などのサービスに対し、内容の見直し、改善を図り、できる限り応えてきた。入浴についてはハード面、及び配置人員数の問題があり、入浴日を増やすに留まったため、今後の利用希望に対してネックになってくると思える。送迎については運転手を2名雇用。結果、遠方への送迎ニーズに応えられた。

当年度は身体、知的、精神、障害の特性によらず受け入れの方向で利用者増に努めた。様々な利用者を受け入れられることが、当事業所の特性になっていると思える。

ア 障害別状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	合計
1	13	0	0	3	0	17

()内は重複障害数

イ 利用状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

開所日数	年間延べ利用人数	1日平均利用人数	新規利用者数	契約解除者数
236	1,191	5.0	8	2

3 福祉ホーム『みなと』『あかり』『黎明荘』

福祉ホームへ移行し1年が経過した後の1年は、安定的に経過した。「あかり」「黎明荘」では引き続き多くの方が居宅介護や移動支援を活用して生活を送っている。「みなと」においても実際に利用している人は少ないが、そういったサービスが利用できるという意識は浸透し始め、ホームヘルパー希望者の調整等を実施、2名が利用を開始した。

「みなと」では、居室のフローリング化と内装の改装、トイレ・廊下・階段の改装工事を行い、老朽化していた施設設備のリニューアルを行った。「あかり」「黎明

荘」においても、22年度に計画的に改装等を行っていききたい

4 指定障害者居宅介護・移動支援事業『みなとガイドネット』

前年度と比べて数字の変化は少ない。移動支援にて新規の方を6名受け入れ、重度訪問の方を1名・居宅1名受け入れ支援させていただくようになった。また、これまで移動支援だった方の4名が区分見直しで重度訪問介護となった。当年度は、事業所加算で収支もプラスとなり、処遇改善助成金の交付によりヘルパーにも還元できた。

ア 活動実績時間数

	平成21年度	平成20年度
重度訪問介護（月平均）	443.8H	428.5H
移動支援（月平均）	515.9H	527.0H
居宅介護（月平均）	191.8H	137.2H

a) ヘルパー確保と資質向上

常勤ヘルパーを1名採用し、コーディネーターがスムーズにできるようになったが、依頼の時間が重なったり、早朝夜間となるとヘルパーも限られてきてしまうため、早朝夜間に勤務ができるヘルパー確保が必要になってきている。ヒヤリハット・事故報告の内容を研修会にて報告し育成しているが内容が重なることが多く、再度の研修の必要性を感じている。次年度も研修会を3カ月に1回位を目安に、研修内容を3名の職員で担当制にし実施していく。

b) 他事業所との連携に努める。

利用者が高齢になり、ケアマネージャーとの連携が必要になってきている。他事業所とも連携し、利用者によりよい支援になるよう心がけた。

c) 今後の課題

- ・常勤ヘルパーを増やし、4名体制で支援していく。
- ・常時ヘルパーを募集し、ヘルパーの質的向上に努めるよう指導していく。
- ・通院情報などを利用者の了解のもと他機関に報告連絡しお互いの支援の連携を図る。
- ・本来の目的である外出を楽しんでもらうためイベントなどの情報提供に努め目的のある生活をしていただく。

5 地域活動支援事業『地域活動支援センターあちえっとほーむ』

地域活動支援事業として立ち上げたあちえっとほーむも満3年が過ぎようとしている。開設当時から順調に利用者(登録者)も増加し、平成22年3月末現在では82名(男性41名、女性41名)の方々が利用するまでに成長した。

当年度は、パソコン等の既存の講座に加え、外出行事や料理クラブの回数を増やすとともに、後半には初めての試みでスポーツ系講座として卓球を取り入れ、好評を得ている。

年間の合計利用料16,631千円、送迎加算額970千円、重症心身障害者等受入補助金1,256千円の総合計18,857千円の収入全体で予算の110%を達成することができた。

ア 障害別利用状況（年間）

性別	視覚障害	知的障害	身体障害	精神障害	備 考
男	2名	9名	32名	1名	身体+知的(2名)、身体+精神(2名)、知的+精神(1名)身体+知的+精神(1名)の重複者あり。
女	7名	8名	22名	1名	
計	9名	17名	54名	2名	

- 1) 講座内容：手芸(編み物・ビーズ等)、音楽療法、太極拳、視覚障害者講座(点字学習・パソコン・ピアフラワー等)、絵手紙、切り絵、おやつクラブ(下半期以降受講者減少のため中断)、麻雀、料理クラブ、パソコン講座に加え、下半期には卓球を追加した。
- 2) 順調な利用者の増加とともに、利用者の希望に応え新講座・企画を導入、お出かけ行事も積極的に開催した。
- 3) 当年度は、利用者増加に伴い、活動スペースの拡大、有効活用が問題点としてあがってきた。

6 児童デイサービス『わくわくキッズ』

開所から2年目が過ぎ、利用者も増え4月の時点で24件、9月には31件になった。利用児童の学校別の人数は港養護18名、南養護3名、港楽小3名、大手小3名、稲永1名、当知小1名、正保小1名、打中幼1名(年少)である。

障害別では、知的障害と身体障害の重複障害16名(内重症心身・全盲含)、身体障害2名、知的障害6名、自閉症5名、ダウン症2名である。

4月からは新たにスタッフ4名でのスタートとなり、7月にはパートの職員も加わり5名で支援活動にあたった。

会議やミーティングも第3月曜日に定例的にできるようにした。活動内容では、親子のふれあいも考慮し外出を企画し多くの利用者の参加で成功を収めた。年間の計画にはなかったが、スタッフの企画で意欲を持って取り組んだ点は良かった。また、キッドビクスの講師が長期休暇となり金曜日の活動をスタッフが中心で取り組む形となり今現在も続けて取り組んでいる。次年度も引き続き意欲的に進めていく。

送迎については従前の、のぞみ号と日本財団の助成によるステップワゴン車に加え5月よりリフト車を加えて3台で行った。6月には利用者同士による怪我もあり、

職員の安全の意識を再確認し話し合いから、ルーム内での対応を迅速に行い安全運転・添乗に努めた。

児童の利用増加に伴い、より満足できるような活動内容・活動環境の提供を行い、営業日を増やす方向に決まった。3月現在申請中である。新年度からも、さらに支援計画の充実を図っていくことが急務である。

7 相談支援事業『港区障害者地域生活支援センター』

当年度は5月に事務所を新港栄荘の1階店舗に移転して、より区役所に近い場所となった。また、相談支援専門員 専従3名・兼務1名(調査のみ)の体制になり相談支援事業を実施する。経理事務が1名・緊急雇用創出事業による短期契約で事務補助が1名増え体制も強化された。単独での事業所となったので来所される方にも相談しやすい環境を提供できるようになった。

相談者数は年間で360名(相談者の内訳は、身体障害者49%、知的障害者28%、重症心身障害者4%、精神障害者8%などであり、障害者85%、障害児15%であった) 新規の相談者は137名であった。相談件数は、前年より外来相談の件数が200件ほど増加した。相談内容は、支援を安定的に継続するのが難しいケース、重度障害のため長時間ケアが必要な方のサービス調整、居住場所探し、在宅生活を支えるためのサービス調整、介護者の高齢化、触法障害者支援など、継続的な相談支援や他機関との連絡調整が必要なケースが増えてきている。

障害程度区分の認定調査が更新の年だったため最終的に227件となり、兼任の相談支援専門員の協力により、なんとか調査を終えることができた。

サービス利用計画作成については、月間12件の目標だったが通年では月平均7件しかなく、3月には10件となり、今後も継続的な支援が必要な方へはサービス利用計画作成を積極的に利用していただき定期的な相談を行っていく。

賃貸住宅入居等サポート事業については、当年度は2件入居成立して地域へ移行してからの生活がスムーズに行くように積極的に支援している。(継続的なモニタリング等)

港区障害者地域自立支援協議会については、定例会を3回、研修会を1回開催した。定例会では個別の事例検討を中心に行うことと地域の現状や課題を共有し連携することを目標としているが、センターに相談があった困難ケースを協議会で上げたものの個別の事例検討という段階まで進まず、報告のみで終わった。

港区障害者自立支援事業者連絡会は担当者を中心に運営しているが、今後は連絡会の在り方を見直して必要性を高めていく。また、研修会では「笑う介護士」の袖山氏をお招きし、今後も支援者が学べる研修などが開催できると良いと好評のうちに終わった。

相談内容の多様化や件数の増加等によって相談支援の停滞がないように業務分担や連携などがスムーズにできるように情報共有の場も増やして、情報提供・サービス調整等が行いやすい環境づくりを行った。

ア 相談実績件数

月	訪問相談支援	外来相談支援	自立支援 協議会	実績合計数
4	44 (1)	141 (2)	2	187 (3)
5	35 (1)	121	2	158 (1)
6	58 (1)	180	0	238 (1)
7	43 (1)	132 (2)	1	176 (3)
8	36 (1)	124 (1)	2	162 (2)
9	60 (1)	132	3	195 (1)
10	93 (1)	163 (1)	0	256 (2)
11	73 (1)	192	1	266 (1)
12	68 (2)	173	2	243 (2)
1	70 (1)	169	5	244 (1)
2	68 (1)	161	3	232 (1)
3	92 (1)	173 (1)	2	267 (2)
合計	740 (13)	1,861 (7)	23	2,624 (20)

()内は視覚ピアカウンセラーによる支援を再掲 (ピアフラワー講座含む)

平成21年4月～22年3月までの月平均相談実績件数

訪問相談62件 外来相談155件 協議会等の開催1.9回

訪問相談支援には申請代行、他機関との調整、個別支援会議(年50件)なども含む。外来相談支援には電話・電子メール等も含む。なお記載は10分以上の相談をカウントした。

8 就労移行支援事業『明和寮』 港ジョブトレーニングセンター

定員を15名に増員してスタートした当年度、関係機関や特別支援学校等への積極的な働きかけから、1日平均利用者は概ね17～18名で落ち着くこととなった。特に特別支援学校へのアプローチは他事業の担当者とも協力し、継続的に行なうことができ良い関係が保てている。

就職実績は、前年度から継続してきた訓練の成果として、当年度目標の6名を超える7名を企業へ、3名を就労継続支援A型事業所へ送り出すことができた。障害状況も多様化しており、企業開拓のみならず福祉施設等との連携も必要となってきている。

就職者が増え、各種支援などで業務量が増えていることから、今後の課題として、職員体制の安定化を図ると共に、定着や実習支援への取り組み方、訓練内容を含め業務内容の見直し、スリム化が必要と思われる。

ア 入退所状況

性別	前期末在籍者	当期入所者	当期退所者	期末在籍者	定員
男	19	11	13	17	15
女	4	3	4	3	
計	23	14	17	20	

平成 21 年 4 月 1 日付入所者(男性 2 名)は当年度入所者に含まない
平成 22 年 3 月 31 日付退所者は 0 名である

イ 障害別状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	計
1	0	0	0	17	2	20

()内の数は従たる傷害とし「計」に含まない

ウ 年齢構成 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
5	11	4	0	0	0	20

9 就労継続支援事業 B 型『明和寮』B サポート

当年度も景気が低迷した中での事業運営となり、作業の確保、収益の維持に奔走する年となった。年度当初は各科とも回復の見通しが立たず、下請け作業が中心となる組立グループでは特に不安なスタートとなった。しかし、下半期からは地道な営業活動や取引先に信頼が得られる生産活動を行ってきた成果として新アイテムの受注や受注量アップなど数字にも繋がる結果を残すことができた。また、職員体制にも変更があり今までの活動の見直しや新たな視点での取り組みをすることができた年でもあった。

印刷事業では名古屋市の大規模な市政改革の影響から受注に繋がるまでの競争は金額面、物件数共に更に激しくなったため減収という結果となった。組立グループにおいては、主力アイテムの量産終了や定番アイテムの出荷数減少などが収益に影響が出た面もあったが、新アイテムの受注などを積極的に働きかけた結果、組立加工事業、包装加工事業はプラス、自動車部品事業も大きく落ち込まずに終わることができた。まだまだ予断の許されない状況にあるが職員・利用者一丸となって先を見据えた事業運営を進めていきたい。

ア 賃金支払状況

在籍者は期末現在、工賃は年間在籍者のみ

事業	在籍者()内は通所利用者			工賃(年間総支給額÷12)		
	男	女	計	最高	最低	平均
印刷事業	10(6)	3(3)	13(9)	161,461	9,968	63,800
組立事業	27(11)	5(2)	32(13)	56,102	11,044	32,250
自動車部品事業	36(15)	10(4)	46(19)	63,283	10,993	31,054
包装加工事業	13(10)	2(2)	15(12)	119,247	17,759	49,464
計	86(42)	20(11)	106(53)			37,709

イ 入退所状況

性別	前期末在籍者	当期入所者	当期退所者	期末在籍者	定員
男	83	8	5	86	100
女	19	2	1	20	
合計	102	10	6	106	

ウ 障害別状況(平成22年3月31日現在)

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	計
15	78	1	0	6	6	106

エ 年齢構成(平成22年3月31日現在)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
0	5	14	30	30	27	106

多機能型事業所『港ワークキャンパス』

報酬単価の見直しもあり、A型、B型、福祉ホームでの就労事業、経常活動トータルで1億円以上の活動収支差額の改善は見られるが、不良在庫を抱えてきた傷んだ施設経営内容は今だ健全化には至っていない。全てを一から見直す事により来期への基礎固めとしたい。今期からトライアルで始めたレトルト加工、蒟蒻製品加工も事業化のメドが立ち、第二工場での本格稼働を予定している。缶製品、パンの缶詰に続く第三の柱に育てていきたい。

10 就労継続支援事業A型『港ワークキャンパス』 - 製缶事業

2008年秋アメリカ金融業界発の世界的規模の構造不況は、年度を越えても回復の足取りは重い。住宅着工件数の大幅な落ち込み、自動車の販売不振は接着剤、潤滑油、塗料等の生産、出荷を直撃し包装材としての缶製品売上げの落ち込み傾向は底を

打つ気配は見えない。利用者の就業時間の短縮、正職員数の削減、非常勤職員化、仕入れ、販売価格の見直し、20年3月末に比べ製品在庫5分の1以下、材料在庫半分にしトータル在庫金額を約50%に等々打てる施策は尽くして支出を抑えたが、収入の大幅減少がその効果を薄めてしまっている。

そうした中で、定年制の導入により年功序列賃金の歪みの大きかった利用者給与制度の適正化、勤務評価による定時昇給制度の確立、ハローワーク、養護学校からの新利用者の受け入れ、永年の課題であった施設トイレの洋式化、施設内リフォーム、福祉ホーム居室床のフローリング化、製缶設備の一部入れ替え等前向きな動きも出来た。

2010年に入り若干ではあるが缶製品売上げが前年をオーバーしてきている。4月からは新規大口取引も決まり、売上げ拡大を目指すと共に、内容、支出をよりシビアに見直し収益改善に繋げていきたい。

1.1 就労継続支援事業B型『港ワークキャンパス』KAN食品開発センター

新社屋に移転し、家賃の削減、顧問契約の解除などにより単年度黒字化を目指し、職員、利用者の努力により4年目に於いて初めて達成できた。新規通販業者への販売、学区イベントへの導入、販売先の見直しによる利益率のアップ等内容的にも改善は見られるので拡販、利用者的大幅確保により更なる黒字化を目指したい。

ア 賃金支払状況

在籍者は期末現在、工賃は年間在籍者のみ

科目	在籍者			工賃(総支給額÷12):円		
	男	女	計	最高	最低	平均
就労継続支援A型	57 (44)	2 (2)	59 (46)	255,497	51,717	102,963
就労継続支援B型	7 (5)	6 (6)	13 (11)	60,187	23,604	38,921
計	64 (49)	8 (8)	72 (57)			

3月31日退所(男3名、女1名)は当年度の入所者、退所者に含まない。

イ 入退所状況

性別	前期末在籍者	当期入所者	当期退所者	期末在籍者	定員
男	55	14	5	64	80
女	6	4	2	8	
計	61	18	7	72	

ウ 障害別状況(平成22年3月31日現在)

視覚障害	肢体障害	内部障害	聴覚障害	知的障害	精神障害	計
11	37	2	1	17	4	72

工．年齢構成（平成 22 年 3 月 31 日現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
2	11	11	17	22	9	72

文化事業部

視覚障害者情報提供施設

『名古屋盲人情報文化センター』

4月に5名の新入職員を迎え、フレッシュな雰囲気年度のスタートを切った。「情文塾」を開講し、先輩職員によりセンター各部門の基礎知識が習得できるよう努め人材育成を行った。

全国視覚障害者情報提供施設協会による、視覚障害者情報ネットワーク事業へ職員の派遣や事業協力を行い新しい情報ネットワーク構築に努力した。

名古屋盲人情報文化センターでは、昭和35年に「あけの星声の図書館」として創立し、平成22年に50周年を迎えることから、記念誌の発行と記念式典(7月2日)を開催することとし、委員会を設け準備を進めた。

ア 職員・ボランティア等

	職員			ボランティア		
	職員総数	内・嘱託	内・視覚障がい者	音訳関係	点訳関係	その他
H19年度	24	14	8	153	159	39
H20年度	24	13	7	153	136	22
H21年度	24	8	8	156	130	29

イ 寄付

	個人	団体	～10万円	10万円～
H19年度	7	6	10	3
H20年度	18	6	20	4
H21年度	57	4	59	2

1 図書館事業部

「視覚障害者情報ネットワーク事業」による「ないーぶネット」から「サピエ」への変更や著作権法改正などの対応への準備を行うとともに、利用者の読みたい本を製作できる体制の構築を図った。

ア 蔵書

	点字図書		録音図書			
	タイトル数	巻数	テープ図書		CD図書	
			タイトル数	巻数	タイトル数	枚数
H19年度	8,846	30,285 巻	8,228	47,222	4,599	4,832
H20年度	9,145	31,499	8,105	44,802	4,737	4,970
H21年度	9,280	32,004	8,106	46,737	5,240	5,500

イ 製作
蔵書

	点字図書		録音図書	
	タイトル数	巻数	タイトル数	巻数
H19年度	163タイトル	550巻	118タイトル	-
H20年度	151タイトル	523巻	173タイトル	-
H21年度	139タイトル	496巻	209タイトル	-

雑誌

	点字		録音(テープ)		CD	
	月刊	隔月	月刊	隔月	月刊	隔月
H19年度	-	-	108タイトル	36タイトル	77タイトル	12タイトル
H20年度	-	-	0タイトル	12タイトル	94タイトル	12タイトル
H21年度	-	-	0タイトル	12タイトル	84タイトル	12タイトル

プライベート

	点字図書		録音図書	
	タイトル数	巻数	タイトル数	巻数
H19年度	122タイトル	281巻	61タイトル	-
H20年度	119タイトル	377巻	61タイトル	-
H21年度	144タイトル	254巻	48タイトル	-

ウ ボランティア養成
点訳ボランティア

	点訳者養成	フォローアップ講習	英語点訳	触図勉強会
H19年度	2講座 30回 延べ 360名	-	-	-
H20年度	-	延べ 117名	延べ 42名	-
H21年度	2講座 25回 延べ 475名	1講座 12回 延べ 192名	-	-

音訳ボランティア

	音訳者養成講習会	音訳技術フォローアップ講習(リーダー研修)	テープ編集者養成講習会	テープ編集フォローアップ講習会	校正者養成講習会(フォローアップ)
H19年度	22回 308名	10回 178名	-	2回 22名	3回 39名
H20年度		10回 95名	-	2回 25名	15回 210名
H21年度	22回 262名	10回 105名	-	-	2回 60名

	ボランティア養成講習会	音訳学習会	各種専門講習	ボランティア向けプレイスト操作講習	利用者向けプレイスト操作講習
H19年度	7回 35名	11回 497名	16回 317名	3回 34名	13回 126名
H20年度	-	11回 478名	39回 546名	6回 104名	32回 117名
H21年度	-	8回 335名	40回 708名	4回 100名	8回 83名

工 貸出 登録者

	個人(内・ないーブネット)	団体
H19年度	2,252(208)	528
H20年度	2,310(233)	542
H21年度	2,382(259)	551

利用者

	点字図書		録音テープ図書		CD図書	
	実利用者	延利用者	実利用者	延利用者	実利用者	延利用者
H19年度	187	1,206	473	17,343	665	14,740
H20年度	225	1,781	381	13,353	654	18,740
H21年度	199	1,804	346	12,986	700	22,386

資料貸出

	点字図書		録音テープ図書		CD図書	
	タイトル	冊数	タイトル	巻数	タイトル	枚数
H19年度	2,136	5,012	17,446	68,529	18,487	18,581
H20年度	2,001	4,773	14,172	47,670	24,225	24,276
H21年度	1,896	4,841	11,011	39,145	27,120	29,668

オ 情報提供

	ホームページ 情報提供	テレホサービス	電話光 (中日春秋)	新聞点訳	バリアフリー 映画会	メールマガジン
H19年度	21,841件	1,582件	1,705件	23名	6回 274名	426件
H20年度	27,303件	1,831件	1,581件	29名	6回 277名	391件
H21年度	43,699件	2,470件	1,578件	25名	6回 244名	476件

	点字出力 サービス	対面朗読 サービス	クイック・デ ィングサービス	代筆・墨訳 サービス	統合教育就 学児支援	盲高・大学 生学習支援
H19年度	96,774枚	18件	1件	55件	2名	4名
H20年度	60,158枚	20件	1件	30件	5名	5名
H21年度	29,468枚	15件	0件	34件	点字出版へ移行	

2 点字出版事業部

8月の衆議院議員選挙においては、愛知県下3,000部近くの選挙公報の製作に総力を注いだ結果、大きな収入を上げることができた。また、4名の統合教育を受ける学生の点字教科書制作においても、校正から触図制作に至るまで、専門意識を持っての制作に努力をした。

ア 点字出版物製作 オリジナル出版

	月刊誌 やまびこ	その他 出版物 (点字版)	その他 出版物 (録音版)	گریティ ン ブ カ ー ド	年賀状 点図シール	一筆箋 点図ものがたり
H19年度	1,407冊	10タイトル	72タイトル	159枚	1,913枚	-
H20年度	1,397冊	22タイトル	364タイトル	175枚	1,658枚	228冊
H21年度	1,346冊	83タイトル	145タイトル	136枚	1,810枚	82冊

受注製作物（定期刊行物・点字教科書）

	名古屋市（広報なごや・市会だより）	他市町村（広報とよた）	生活情報誌らしんばん	点字教科書
H19年度	印刷 282,443枚	印刷 16,281枚	印刷 94,956枚	生徒9名 60科目
H20年度	印刷 266,950枚	印刷 18,736枚	印刷 94,423枚	生徒7名 38科目
H21年度	印刷 256,545枚	印刷 18,798枚	印刷 106,272枚	生徒4名 21科目

その他受注製作物

	名古屋市（行政資料等）	施設・団体（資料等）	一般企業（資料・メニュー等）	選挙情報（名簿・投票用紙・公報）	公共料金明細（電気・ガス・水道）	点字名刺
H19年度	11件 印刷 51,248枚	24件 印刷 30,994枚	15件 印刷 208,947枚	66件 印刷 170,750枚	印刷 12,198枚	185名 27,520枚
H20年度	8件 49,465枚	25件 23,466枚	19件 62,560枚	18件 30,275枚	印刷 12,941枚	144名 21,108枚
H21年度	10件 74,496枚	32件 35,929枚	19件 138,887枚	24件 210,621枚	印刷 18,344枚	133名 19,521枚

イ 点字技術支援（点字サイン・UV加工等）

	点字案内板・プレート	鉄道駅構内触図案内板	鉄道駅手すり案内板	鉄道駅運賃表	タクシー車内シール	UV加工
H19年度	5,880枚	41駅63枚	77駅769本	3駅3冊	5,542枚	164点
H20年度	5,022枚	41駅91枚	34駅498本	109駅134冊	239枚	85点
H21年度	3,517枚	9駅18枚	7駅82本	3駅3冊	1,415枚	44点

3 サービス事業部

前年度発足したサービス事業部の総合力を発揮し、新しくMAJ（みんなあつまれ情文へ）という講座を開講した。地域視覚障害者の社会参加を目的に、第3木曜日を除く木曜日の午後、移動、コミュニケーション、日常生活のテーマを決めて実施し新しいセンターの定期行事のひとつとなった。

ア 社会参加・活動支援
相談支援

	相談支援		合 計
	継続支援（延べ）	新規支援（延べ）	
H19年度	26（78）	61（84）	87（162）
H20年度	29（51）	89（91）	118（142）
H21年度	40（89）	86（99）	126（188）

	生活	点字	コミュニ ケーション	就労	学業	ピアカ ン	家族	ロービ ジョン	移動	その 他	計
H19年度	43	8	6	32	16	58	1			11	175
H20年度	30	7	12	19	20	44	6			17	152
H21年度	44	*注	29	45	8	46	6	5	6	16	205

*注 平成21年度より、点字はコミュニケーションに含む

中途失明者緊急生活訓練事業

	点字触読指導				料理・お菓子教室			
	人数	新規	回数	集団	継続	新規	講座数	回数
H19年度	29	4	45	1組11名	88	18	12	36
H20年度	20	7	44	1組13名	25	19	8	24
H21年度	22	6	44	1組11名	31	-	-	5

	歩行訓練		ロービジョンサロン (金山・キクチメガネ)
	来所	訪問	
H19年度	3	32	2回 2名
H20年度	1	19	7回 8名
H21年度	休止	休止	休止

イ ガイドヘルパー養成講習会

	ガイドヘルパー養成			ガイドボランティア指導		
	講座数	延回数	受講実数	講座数	延回数	受講実数
H19年度	16	46		9	9	
H20年度	12	30	144	10	11	114
H21年度	7	21	139	6	6	56

ウ IT訓練支援

	相談(延人数)	リモートサポート	個人指導	集団指導	ITバス
H19年度	385	40	159	13	25
H20年度	336	15	118	5	23
H21年度	423	0	171	25	25

エ 地域支援

	講師派遣等			見学対応		
	福祉実践	講義	計	小中高 学校	その他施設	計
H19年度	23	20	43件 486名	24件	10件	34件 486名
H20年度	26	22	48件 250名	10件	9件	19件 250名
H21年度	16	22	38件 71名	3	9	12件 71名

オ MAJ(みんなあつまれ情文へ)講習

	回数	人数
H21年度	35回	228名

カ 用具サービス

	読書支援機器			
	プレストーク(録音・再生)PTR2	プレストーク(再生専用)PTN1/PTN2	拡大読書器	プレストークPTP1
H19年度	135	62	44	
H20年度	81	55	49	13
H21年度	59	50(9/41)	33	39

	歩行・情報支援機器			
	白杖	ソフト1位	ソフト2位	ソフト3位
H19年度	487	PC-Talker(34)	MY MAIL(21)	ネットリーダー(20)
H20年度	494	ネットリーダー(27)	PC-Talker(24)	My Mail(17)
H21年度	380	PC-Talker(38)	ネットリーダー(26)	My Mail(23)

4 利用者および地域住民との交流事業

6月21日に利用者とボランティア、職員の交流を図るため「みちしおまつり2009」を開催し、バザー、エコバッグづくり、ゲーム、模擬店、みよまい会の映画会などを行い、130名を超える来館者があった。

また、3月21日に名古屋市総合リハビリテーションセンターと共催で「第9回 見えない方、見えにくい方に役立つ用具展」を開催し700名という今までで最高の来館者を得ることができた。

このほか、10月25日に行われた港区福祉まつりへ出展し点字・音訳体験コーナーを設け地域住民との交流を深めた。

5 関係団体の連携事業

日本盲人社会福祉施設協議会・全国視覚障害者情報提供施設協会の会員として、大会、研修会などへ職員を派遣すると共に、委員などの役職もつとめた。

また、東海音訳学習会、名古屋盲学校、名古屋市総合リハビリテーションセンター、名古屋市視覚障害者協会など中部地区の関連団体と密接に連携して活動を行った。

北 部 施 設

特別養護老人ホーム	『瀬古第一マザー園』
盲養護老人ホーム	『瀬古第二マザー園』
老人デイサービスセンター	『瀬古マザー園デイサービスセンター』 『矢田マザー園デイサービスセンター』
老人短期入所生活介護事業	『瀬古マザー園指定短期入所生活介護事業所』
居宅介護支援事業	『瀬古マザー園指定居宅介護支援事業所』
ふれあいセンター	『瀬古平成会館』

開設20周年の節目となる当年度、介護保険事業においては3年に一度の「介護報酬改定」が行われた。さらに介護従事者の人材確保・処遇改善のための「介護職員処遇改善交付金事業」が施行された。これらはいずれも職員の処遇・スキル・キャリアを向上させることにより、サービスの質を上げることを意図している施策である。

このことは介護現場における「人」の問題が大きな社会問題になっていることを意味するが、マザー園も「人」の定着率・職場風土・キャリアパス等の「人」に関する課題を抱えており例外ではない。

一方、措置施設である盲養護老人ホームに目を転じると、現場においては介護的業務を行っているにもかかわらず、多くの老人福祉施策の対象からは外されるなど忘れ去られている感があり、介護保険事業とは異なった状況にある。

このように異なる事業環境・職場環境を内包する複合施設において、それぞれの事業を有効に結びつけ効率的な運用を図るには、組織作り・人材育成が不可欠であり、円滑なコミュニケーションおよび情報の共有が必要である。

当年度においては内・外の研修の活用・面談等のコミュニケーションの機会を増やす事、情報共有の合理的なツール（パソコンソフト）の導入に取り組んだ。次年度においては部門別の管理体制を構築し、施設運営会議で情報・課題を共有し方針を決定していく。

一方ハード面では、築後20年を経過した施設の建物・設備は各所で老朽化が目立ってきている。特に空調設備は利用者の健康状態に直結する設備であるが、近年故障が目立ってきたため当年更新に踏みきった。他にもナースコール・入浴設備・瀬古平成会館の外壁・時計塔など修繕や更新が必要なものが多く、次年度より計画的に取り組んでいく予定でいる。

【当年度の取組み】

開設20周年記念式典の開催（5月13日）

介護職員処遇改善交付金の支給

組織強化を図るために外部の管理職研修への派遣

処遇改善の一環として職員のモチベーション・スキルアップのための施設内研修開催（月1回）

新人（直接処遇職員）の定着率を高めるフォローアップ面談の実施

職員の接遇力向上を目指した全員参加型の取組み（朝礼時の唱和等）

情報共有を目指した記録の一元化システムの導入準備（パソコンソフトの導入・平成22年度より運用開始）

老朽化した空調・給湯設備の更新（灯油からガスへのエネルギー転換）

新型インフルエンザへの対応（感染症マニュアルの更新・運用）

生ゴミ処理機導入によるゴミ処理経費削減の試み（試行錯誤段階）

1 特別養護老人ホーム 瀬古第一マザー園

介護報酬がプラス改定されたことや障害者生活支援体制加算を取得したことなどにより、収入は対前年比4.3%の増収となった。更なる増収を図るためには高品質のサービス提供を目指し新たな加算を取る必要があり、職員の取得資格や配置など算定要件を満たす取組みが課題となっている。

また、当年度の目標であった稼働率アップは95.5%と前年に比べほぼ横ばいであった。（前年度95.6%）今後、特養および短期入所事業の稼働率を上げるためには、まず利用者情報の収集力、タイムリーな対応力等を強化する必要があり、人的資源を投入・強化していく予定でいる。

「職場風土や職員定着率の改善」は特養における当年度の最優先課題であり、下記項目を実施した。

外部の管理職研修への参加

施設内研修の毎月定期開催

組織的活動を強化するためのグループ制の活性化

新人定着のためのフォローアップ面談

マニュアルの整備

業務の見直し・変更（布オムツから紙オムツへの変更など）

今後さらに取組みを強化し、より良い職場環境を目指していく。

ア 施設利用状況

定員 (名)	月	延べ在籍者数(名)	1日平均在籍者数(名)	ベッド稼働率(%)
60	4月	1726	57.5	95.9
	5月	1739	56.1	93.5
	6月	1706	56.9	94.8
	7月	1804	58.2	97.0
	8月	1794	57.9	96.5
	9月	1710	57.0	95.0
	10月	1775	57.3	95.4
	11月	1736	57.9	96.4
	12月	1762	56.8	94.7
	1月	1767	57.0	95.0
	2月	1609	57.5	95.8
	3月	1787	57.6	96.1
	年間	20915	57.3	95.5

2. 盲養護老人ホーム 瀬古第二マザー園

社会情勢として「高齢者福祉＝介護保険制度」が主流の中で、当年度全国老人福祉協議会において「措置制度・養護老人ホームの復権」が取り上げられたのは大きな前進といえる。

しかし現状は「減少傾向にある利用待機者」への対応として当年度実施した地域包括支援センターへの広報活動においても「盲養護老人ホーム」の認知度は低く、行政をはじめとする関係諸機関への施設からの働きかけが必要である。

近年施設内においては、病気やケガをきっかけに予想以上に急速にADLが低下する利用者が増えてきている。そのため現場職員は目の前の「介護的・医療的な対応」に追われ、施設の本来の使命である利用者の多様なニーズに応え園生活充実を図るための「視覚障害者固有の支援」、あるいは「利用者の気持ちを尊重した支援」をする余裕を無くしているのが現状である。

当年度、時間的「余裕」をつくるため、職員が付き添っている外出活動の一部を「身体障害者のガイドヘルパー事業」で代用する方法を摸索してきたが、次年度利用可能となった。

介護保険制度などの制度利用、あるいはボランティアの導入等により業務の合理化を図る取組みを強化して「余裕」を作ると共に、その「余裕」を使い利用者の多様なニーズに応じていくため、ソーシャルワーク機能の強化、視覚障害者支援の専門性強化、メンタルサポートの視点の導入に取り組んでいく。

ア 施設利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
初日在籍者	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
入所	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
退所	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3

3. 高齢者デイサービス

(1) 瀬古マザー園デイサービスセンター

当年度年間延べ利用者5,590名(前年度4,844名)、1日平均利用者数18.1名(前年度15.7名)となった。職員の努力等により前年度に比べ利用率が向上し、収支は大幅に改善された。

その反面、利用率が上がると共にデイルームのスペースの狭さ、あるいは送迎車両やカラオケ・テレビ等の設備の古さが目立ってきているため、今後計画的に順次更新していく。

また、当年度、対応に非常に多くの時間と労力を費やした苦情が1件あり、サービス記録・対処方法などリスクマネジメントの観点からの取組みが今後の課題となっている。

ア 施設利用状況

定員(名)	月	実施日	延べ利用者数(名)	1日平均利用者数(名)	利用率
30	4月	26	490	18.8	62.8%
	5月	26	496	19.0	63.6%
	6月	26	542	20.8	69.5%
	7月	27	522	19.3	64.4%
	8月	26	494	19.0	63.3%
	9月	26	471	18.1	60.4%
	10月	26	465	17.2	59.6%
	11月	25	449	17.9	59.9%
	12月	24	416	17.3	57.7%
	1月	24	392	16.3	54.4%
	2月	24	395	16.4	54.9%
	3月	27	458	16.9	56.5%
	計	307	5590	18.1	60.6%

(2) 矢田マザー園デイサービスセンター

当年度年間延べ利用者6,638名(前年度6,449名) 1日平均利用者数21.6名(前年度21.0名)となり、介護保険収入は対前年比約3%増であった。

当年度職員全員で取り組んだ『危険の芽』の指摘・改善提案などの地道な努力を重ねることにより、サービスの質の向上・職員のスキルアップを図ってきたことが、地域に受け入れられ経営の安定化に繋がっている。

今後も同様な努力を重ねると共に、開所7年が経過し設備の修繕や更新が必要になってきているため、計画的にその準備を進めていく予定でいる。

ア 施設利用状況

定員 (名)	月	実施日	延べ利用者数(名)	1日平均利用者数(名)	利用率
30	4月	26	548	21.1	70.3%
	5月	26	548	21.1	70.3%
	6月	26	567	21.8	72.7%
	7月	27	616	22.8	76.0%
	8月	26	592	22.8	75.9%
	9月	26	602	23.2	77.2%
	10月	26	553	21.3	70.9%
	11月	25	519	20.8	69.2%
	12月	24	500	20.8	69.4%
	1月	24	509	21.2	70.7%
	2月	24	518	21.6	71.9%
	3月	27	566	21.0	69.9%
	計	307	6638	21.6	72.1%

4. 瀬古マザー園短期入所生活介護事業所(ショートステイ)

当年度稼働率は75.3%と前年度に比べると5ポイント程度改善された。事業の利用ニーズは高く、運用の効率化が課題のため上記で述べたように人的資源を投入・強化していく予定でいる。

ア 施設利用状況

定員 (名)	月	延べ利用者数(名)	1日平均利用者数(名)	ベッド稼働率(%)
4	4月	92	3.0	76.7%
	5月	112	3.6	90.3%
	6月	89	3.0	74.1%

	7月	87	2.8	70.2%
	8月	104	3.4	83.9%
	9月	91	3.0	75.8%
	10月	102	3.3	81.0%
	11月	78	2.6	65.0%
	12月	75	2.4	60.5%
	1月	93	3.0	75.0%
	2月	95	3.4	84.8%
	3月	82	2.6	66.1%
	計	1100	3.0	75.3%

5．瀬古マザー園居宅介護支援事業所

当年度ケアプラン作成件数649件（前年度539件）、介護保険収入は対前年比51.8%増であったが事業収支差額は依然マイナスであった。

今後デイ・短期入所・盲養護との連携を図ることにより、施設としての事業の有益性を高めていく必要があり、次年度その体制づくりに着手する。

ア 施設利用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
ケアプラン作成件数	支援	14	13	12	13	13	12	13	13	13	13	13	13	155
	介護	40	42	41	42	44	45	39	39	40	37	40	45	494
計		54	55	53	55	57	57	52	52	53	50	53	58	649

6．瀬古平成会館

定期利用する団体も多く地域で一定の評価を受けている平成会館であるが、築20年が経過し老朽化が進んでいる。特に外壁の傷みは顕著で早急に修繕する必要があり、次年度に実施する予定でいる。